

不妊治療期から乳幼児期の子育てまでの連続性を持った支援に関する一考察
～地域を基盤とした包括的なシステムの可能性を中心に～

社会福祉法人翼福祉会 草薙ふたばこども園 杉山千暁 (008013)

【キーワード】 子育て包括、不妊治療、子育て

1、背景と目的

高齢者分野、障害者分野において地域包括ケアシステムの導入が進み、それを追うかのように、各地で日本版ネウボラ事業が展開されるなど、少子化対策として「地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化」を図る旨が位置づけられつつある。厚生労働省は子育て世代包括支援センターは2020年度末までに、地域の実情等を踏まえながら全国展開を目指している。しかしながら高齢者分野や障害者分野と比較し、児童分野における包括的で連続的・包括的な支援の実践や研究は高齢・障害分野と比較すると遅れている。一方で、現在約6組に1組が不妊治療により子どもを授かり育児をしている現状で、不妊治療を行う夫婦も珍しくない。看護学や心理学における先行研究においては不妊治療を受けて育児まで至った方の方が自然妊娠により育児に至った方に比べて、対児感情のギャップ、不妊治療経験による心理的不調のまま育児に至り育児をしにくい、不妊治療で授けられたが為に育児に関する愚痴や相談を周囲にしにくい等の、育児に困難性を感じる等の諸問題が多く指摘されている。しかしそれらの指摘に対する具体策に関する研究や実践は筆者の知るところでは多くはなく、特に社会福祉学的な研究は稀である。但し筆者は、不妊治療経験者が幸運にも妊娠・出産に至った結果、必ずしも育児に困難を感じるかということには否定的な考えを持っていることを付記する。本研究の目的は、不妊治療から乳幼児期の子育てまでの連続性のある支援の有無と現時点の支援に関してどのように感じているか、また、いかに不妊治療中、その後の感情はどのようなものであったか、それを踏まえて今後どのような支援を望むかの3点について医療関係者や不妊治療経験のある母親かの語りより明らかにすることである。

2、研究の方法と視点

研究対象者の条件を不妊治療に関わる医師1名と不妊治療を受けて現在育児中の母親2名とした。調査方法は半構造化面接を行った。

3、倫理的配慮

インタビュー調査対象者3名、研究目的の概要を口頭と文書にて説明し、その協力はあくまでも任意であり、協力しなくても不利益を被らないこと、また、同意書に署名の上、いつでも辞退ができることも説明に加えた。同意書は筆者と協力者の2通作成し、両者とも所持している状態である。個人情報管理は徹底し、ボイスレコーダーの音源と同意書、アンケート用紙は鍵のかかるロッカーにて保管をしている。また、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守している。

4、データの分析方法

インタビューの録音データをボイスレコーダーに録音し、それで逐語録を作成した。その内容を質的分析法であるカテゴリーの質的データ法を使用する。コーディングにあたっては佐藤(2008)等を参考とした。

5、結果

概念的カテゴリーとして1、不妊治療に関する公的制度の認知度の低さ、2、母親側の情報収集

の偏り、3、不妊治療専門医療機関でのサポートと母親のサポート情報の認知度、4、不妊治療中の母親の感情と自己決定、5、不妊治療後の母親の感情、6、今望む支援の6つに分類された。各都道府県に不妊治療相談センターが設置されていることは医師・患者共に知らず、母親は主に不妊治療仲間、特にインターネットを介した仲間からの情報収集に力を注いでいた。不妊治療専門医療機関では妊娠することに重きを置き、その後の子育てのことについて医師が考慮することは薄い一方で、不妊治療により妊娠した母親は不妊治療中は治療のことで精一杯であり、その後のことを考えられなかったが、出産後に出産後のことを考えるべきであったと感じていた。また、不妊治療中の患者の自己決定は難しく他者を頼る傾向が見られた他、不妊治療後の感情としては不妊治療で疲れた感情や不妊治療で授かった子なので育児の愚痴を言うことに抵抗を感じている母親もいた。また、多く存在する不妊治療専門医をどう選択するかという中核的な役割を果たす場所が欲しいとの母親の意見も見られた。

6、考察

6-1・子育て包括支援センターの今後の可能性

不妊治療医の多くは子育て包括支援センターや地域子育て拠点事業を知らないばかりではなく、不妊治療業界ではその後の子育てに関する知識や、妊娠した人への「子育て」へ「繋ぐ」という支援は非常に薄いことがわかった。虐待や母親の孤立の予防的視点を今以上に盛り込む為にも各地域において子育て世代包括支援センターの拡充や都の課題への取り組みが望ましいと考える。

6-2・地域子育て拠点事業における連続性のある支援の可能性

看護学や心理学では多くの先行研究で、不妊治療後の育児の課題が指摘されているにも関わらず、それに対する知識や話題、そして問題意識は不妊治療業界では薄く、また、不妊治療後に育児をしている人の中にも連続性や包括的なケアを感じている人が少ない。現在出来る連続的な支援として不妊治療の病院や産科病院から地域子育て拠点事業へと繋ぐという支援が有効なのではないかと考える。理由として、近年、地域子育て拠点事業でも妊産婦の参加も可能である場所もあり、妊娠した時から同じ地域子育て拠点事業へ足を運ぶことが可能であるからである。

6-3・社会福祉的な知識を持つ専門職がコーディネートする地域を基盤としたセルフヘルプグループの活性化

同じ境遇の立場の方とのコミュニケーションは希望に繋がり、励まし合う立場となりえるが、一方で医師の回答より場合によっては病院側を提訴する方向性になることもあり得ることが予測され、病院側でセルフヘルプグループを行うことには慎重なことがわかった。その為には社会福祉的な知識を持つ専門職が介在するセルフヘルプグループが地域に存在し、育児グループとして継続していくことが、「連続した支援」の一步となりえるのではないかと考察する。

7、本研究の限界と今後の研究の方向性について

本研究ではテーマが非常にナイーブなため、現在のところインタビュー対象者は3名で、調査結果に偏りが見られる。今後可能な限りインタビュー対象を増やしていくよう努めたい、また今後の研究の方向性として、「子育て世代包括支援センターの認知度や事業への期待度」などについての妊産婦や子育て世代の母親に対する量的調査、筆者の実践現場における（地域拠点事業等）に関する検証などについての研究を進めていきたいと考えている。